

首都機能バックアップ構造の構築に関する提言

平成23年4月28日

関西広域連合

首都機能バックアップ構造の構築に関する提言

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災では、東北地方を中心に、甚大な被害が発生し、多くの人命が失われるとともに、被災地や東日本における産業機能が深刻な打撃を受けるなど、戦後最大の国難となった。

関西広域連合及びその構成府県は、被災地の早期復興を最大限支援しつつ、わが国全体の元気回復と安全安心な国土づくりに総力を挙げて貢献していく決意である。

関西では、災害に強い国づくりに向け、平成 19 年度に、首都圏における非常事態に備えた首都中枢機能バックアップ構造の必要性について、報告書を取りまとめ、提言していた。

このたびの大震災は、まさに、その報告書で危惧した想定外の大規模災害と言わざるを得ない。

こうした状況を踏まえ、改めて、関東と関西の双眼化を図り、首都中枢機能のバックアップを行う仕組みの一刻も早い構築に向け、以下のとおり提言する。

1 バックアップ機能の必要性

わが国の政治、行政、経済の中核機能は首都圏に一極集中しており、ひとたび非常事態が生じた場合、機能麻痺に陥ることになる。このため、首都にいかなる事態が発生しても、首都中枢機能が継続できるよう、あらゆる措置を講じておくことが国家の危機管理として急務である。このことにより、バックアップの仕組みを構築することにより、わが国並びに首都に対する内外の信頼と安心感を飛躍的に高めることとなる。

2 関西こそが首都中枢機能をバックアップ

関西は、首都圏と同時被災せず、首都圏や各地との交通輸送手段や情

報通信機能が十分であること、既存の施設・機能が充実していること、関西広域連合をはじめ、官民あがての積極的な協力、応援体制が得られることから、バックアップ機能を担ううえで最適な都市圏である。

【首都圏被災時に関西が果たしうる役割（例）】

- ① 金融中枢機能（日銀大阪支店、大阪証券取引所等）
- ② ビジネス中枢機能（バックアップオフィスとなるビルやホテル等）
- ③ 情報中枢としての機能（NHK 大阪放送局，各新聞社大阪本社等）
- ④ 物流中枢機能（空港、阪神港等）
- ⑤ 緊急対応や復旧・復興の支援拠点機能（人と防災未来センター等の防災関係機関）
- ⑥ 外交窓口機能（総領事館等）
- ⑦ 皇室機能（京都御所等）
- ⑧ 広域連携機能（関西広域連合等）

3 具体的提言

(1) 首都機能の関西における具体的な代替対応の明確化

首都圏での非常事態が生じた場合に備え、政府機能の関西全体への配置や各種団体本部の代替機能の関西への設置促進などを具体化するとともに、災害発生時に、どこで、誰が、どのような対応を行うのか等についてあらかじめ明確化すること。

また、政策、施策等の推進に必要な蓄積データのバックアップ体制についても整備すること。

(2) 国会、各府省の事業継続計画（BCP）策定とその推進

政府は、首都中枢機能バックアップエリアとして、関西の位置づけを明確にした「首都中枢機能全体の事業継続計画」を策定するとともに、国会、各府省等において、適切かつ迅速に計画を推進すること。

(3) バックアップ構造の構築の法律等への明記

関西が首都中枢機能バックアップエリアとしての役割を担うことを、国土・防災・有事に関する法律や計画等に位置づけること。

(4) 民間企業等のバックアップ構造の構築等

首都圏に本部がある全国レベルの経済団体や本社がある企業に対して、本部・本社機能のバックアップの関西での確保と、部品供給、生産、物流、設計、研究開発などの企業活動について、東日本と西日本でそれぞれ独立しながら、補完しあえるデュアルシステムの構築を働きかけること。

(5) 国土の双眼構造の構築

関西の持つ首都中枢機能の代替性をより効果的に発揮するため、交通・物流機能や情報通信機能等社会基盤の整備、充実を図るとともに、関東と関西の双方に政治、行政、経済の核が存在する双眼構造への転換をめざした国土政策、産業政策を展開すること。

(6) 首都機能バックアップの平時の備え

平時より、首都圏における非常事態を想定した備えをしておくことが重要であり、国は、国会審議や各省庁の業務を一定期間、関西で実施するなど、首都機能バックアップに関する社会実験を計画的に行うこと。

平成 23 年 4 月 28 日

関西広域連合

連合長	兵庫県知事	井戸 敏三
副連合長	和歌山県知事	仁坂 吉伸
委員	滋賀県知事	嘉田 由紀子
委員	京都府知事	山田 啓二
委員	大阪府知事	橋下 徹
委員	鳥取県知事	平井 伸治
委員	徳島県知事	飯泉 嘉門